

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,121,736,698	固定負債	10,267,799,020
有形固定資産	37,236,722,231	地方債等	10,137,961,134
事業用資産	18,117,984,277	長期未払金	-
土地	3,951,510,906	退職手当引当金	129,837,886
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,925,076,612	その他	-
建物減価償却累計額	-14,260,316,853	流動負債	1,144,011,128
工作物	665,201,949	1年内償還予定地方債等	1,092,151,042
工作物減価償却累計額	-369,195,937	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	51,860,086
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	205,707,600	負債合計	11,411,810,148
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	40,524,774,152
インフラ資産	18,907,702,287	余剰分(不足分)	-11,142,380,185
土地	2,004,209,251	他団体出資等分	-
建物	6,928,200,771		
建物減価償却累計額	-3,664,167,293		
工作物	20,953,167,654		
工作物減価償却累計額	-7,322,496,766		
その他	8,788,670		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,015,888,462		
物品減価償却累計額	-804,852,795		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,885,014,467		
投資及び出資金	38,533,288		
有価証券	19,787,500		
出資金	18,745,788		
その他	-		
長期延滞債権	11,218,177		
長期貸付金	133,680,000		
基金	1,703,459,301		
減債基金	740,031,000		
その他	963,428,301		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,876,299		
流動資産	1,672,467,417		
現金預金	265,682,370		
未収金	4,486,119		
短期貸付金	-		
基金	1,403,037,454		
財政調整基金	1,403,037,454		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-738,526		
繰延資産	-	純資産合計	29,382,393,967
資産合計	40,794,204,115	負債及び純資産合計	40,794,204,115

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式によっております。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,623,108,723
業務費用	4,149,367,582
人件費	1,428,015,856
職員給与費	1,356,714,986
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	34,000
その他	71,266,870
物件費等	2,593,339,892
物件費	1,173,404,157
維持補修費	131,059,154
減価償却費	1,288,876,581
その他	-
その他の業務費用	128,011,834
支払利息	113,105,099
徴収不能引当金繰入額	2,614,825
その他	12,291,910
移転費用	1,473,741,141
補助金等	516,587,628
社会保障給付	173,951,685
その他	2,801,828
経常収益	254,771,840
使用料及び手数料	181,342,401
その他	73,429,439
純経常行政コスト	5,368,336,883
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,242,170
資産売却益	3,242,170
その他	-
純行政コスト	5,365,094,713

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,515,608,975	40,740,527,710	-11,224,918,735	-
純行政コスト(△)	-5,365,094,713		-5,365,094,713	-
財源	5,231,879,705		5,231,879,705	-
税収等	4,447,410,029		4,447,410,029	-
国県等補助金	784,469,676		784,469,676	-
本年度差額	-133,215,008		-133,215,008	-
固定資産等の変動(内部変動)		-215,753,558	215,753,558	
有形固定資産等の増加		1,256,170,145	-1,256,170,145	
有形固定資産等の減少		-1,288,876,581	1,288,876,581	
貸付金・基金等の増加		119,290,177	-119,290,177	
貸付金・基金等の減少		-302,337,299	302,337,299	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	-133,215,008	-215,753,558	82,538,550	-
本年度末純資産残高	29,382,393,967	40,524,774,152	-11,142,380,185	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,349,449,546
業務費用支出	2,875,708,405
人件費支出	1,442,002,092
物件費等支出	1,319,658,992
支払利息支出	113,105,099
その他の支出	942,222
移転費用支出	1,473,741,141
補助金等支出	516,587,628
社会保障給付支出	173,951,685
その他の支出	2,801,828
業務収入	5,250,511,113
税収等収入	4,450,558,306
国県等補助金収入	544,821,960
使用料及び手数料収入	176,907,732
その他の収入	78,223,115
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	17,754,198
業務活動収支	918,815,765
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,311,541,145
公共施設等整備費支出	1,256,170,145
基金積立金支出	55,371,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	472,895,688
国県等補助金収入	221,893,518
基金取崩収入	203,120,000
貸付金元金回収収入	44,640,000
資産売却収入	3,242,170
その他の収入	-
投資活動収支	-838,645,457
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,069,805,583
地方債等償還支出	1,069,805,583
その他の支出	-
財務活動収入	975,100,000
地方債等発行収入	975,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	-94,705,583
本年度資金収支額	-14,535,275
前年度末資金残高	228,357,559
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	213,822,284
前年度末歳計外現金残高	45,974,926
本年度歳計外現金増減額	5,885,160
本年度末歳計外現金残高	51,860,086
本年度末現金預金残高	265,682,370